

# 代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	40分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 新たな沖縄振興について

- (1) 政府は、2012年3月末で期限が切れる沖縄振興特別措置法にかわる新たな沖縄振興法について、今国会に提出し成立を図るとしている。同法案に県の要望がどう反映され、県としてどう評価しているのか伺いたい。
- (2) 新たに示された沖縄振興法案では、知事が沖縄振興計画を策定する際は国が定める沖縄振興の基本方針に基づくとされているが、県の主体性や自由度は十分に発揮できるのか、県の見解を伺いたい。
- (3) 今回認められた2012年度からの沖縄振興に係る税制改正について、県が新たな沖縄振興策を展開していく上でどう評価しているのか、現行制度との比較で伺いたい。
- (4) 県が要望した観光・地場産業・新成長分野等に係る全県特区が実質的に確保され、国際物流拠点産業集積地域が創設されたが、今後の活用方針について伺いたい。
- (5) 酒税軽減措置、揮発油税等の軽減措置の延長が認められ、県経済や県民生活に好影響を与えるが、今後は、延長された期間中に企業の経営健全化や自助努力をいかに高めるかが重要である。県の取り組みを伺いたい。
- (6) 沖縄振興開発金融公庫については、新たな沖縄振興策を展開していく上で現行の機能及び組織形態での存続による総合政策金融機関としてのさらなる役割発揮が求められているが、国における対応状況を伺いたい。

### 2 沖縄振興一括交付金について

- (1) 2012年度の内閣府沖縄担当部局予算案については、国の財政状況が厳しさを増す中、大幅な予算増や沖縄振興一括交付金(仮称)の創設も認められた。県としてどう評価し、沖縄振興一括交付金を今後沖縄振興にどう活用していく考えか伺いたい。
- (2) 沖縄振興一括交付金の活用により、従来の国庫補助制度では対応が困難であった産業振興や離島地域の定住支援など、新たな沖縄振興策を展開していくこととしているが、制度の持続可能性は担保されているか伺いたい。
- (3) 県の2012年度一般会計予算は、6807億円と復帰後の最高の当初予算となったようだが、沖縄振興一括交付金が初めて認められ、その活用のあり方、県の執行力が注目されている。このため、県の力量が問われる予算案であると考えるが、県の予算編成に当たっての基本方針について伺いたい。
- (4) 沖縄振興一括交付金が創設され1575億円が認められたが、県予算でどこに重点を置いて配分するか。また、市町村との配分方法や市町村間の配分について伺いたい。
- (5) 大規模駐留軍用地跡地利用に係る利用計画の策定を進めているが、今後、沖縄振興一括交付金を活用して返還用地の取得も考えているか伺いたい。
- (6) 空手道会館(仮称)の建設について、建設に向けた基本方針と今後の作業工程について伺いたい。
- (7) 認可外保育所や学童クラブへの支援対策として、沖縄振興一括交付金を活用して実施する事業と支援内容について伺いたい。

### 3 都市モノレールの延長について

- (1) 国土交通省は、モノレールと沖縄自動車道を連結する浦添延長事業、延長区間4.1キロ、設置駅4駅の特許状を交付した。これにより2019年開業に向け本格的に動き出したが、今後の用地取得等作業スケジュールを伺いたい。
- (2) 県都市計画審議会は、沖縄都市モノレールの浦添市への延長事業に係る都市計画の

変更について、景観・環境への配慮や地域住民との意見交換などの附帯意見をつけて同意したことについて、県は、今後どのような方針で作業を進めていくか伺いたい。

- (3) 事業が本格的に動き出したことで、都市モノレール事業における経営基盤の強化等の中長期計画の策定について現状を伺いたい。

#### 4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県は、本島と同じ交通・医療・教育・文化等の振興を図ることにより、離島・過疎地域における定住条件を整備するとしているが、具体的な施策をどのように展開しているか伺いたい。
- (2) 離島地域における特産物の開発や販売促進を図り、地域産業の振興や地域間の交流の促進、観光の振興につなげる必要があると考えるが、県の取り組みの状況を伺いたい。
- (3) 県は、沖縄振興一括交付金を活用し、新たな制度として24年度から離島航空運賃・船舶運賃の低減や輸送費の負担減、船舶建造補助など、離島の活性化や住民生活・交通コスト負担軽減を図るとしているが、その内容と県の考えを伺いたい。
- (4) 沖縄振興一括交付金を活用して離島の小・中・高校生及び父兄を受け入れる宿泊施設の建設について、県の取り組み状況を伺いたい。
- (5) 下地島空港の運営費をJALが負担しない旨県に通知した問題について、その後の状況に変化はないか。また、県として、今後の下地島空港の利活用について多角的に検討する時期に来ているのではないかと、県の考えを伺いたい。
- (6) 乗瀬橋建設に向けての県の取り組み状況を伺いたい。

#### 5 観光振興について

- (1) 県は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で世界水準の観光リゾート地の形成を掲げ、沖縄観光ブランドの確立や世界に通用する観光人材の育成等を推進するとしている。具体的な取り組みに向けた戦略を伺いたい。
- (2) 観光客1000万人誘致を達成するには、国際的リゾート観光地の形成と航空会社の新規就航や思い切った増便等が必要であり、そのため、那覇空港における国際線の着陸料等の軽減を図ることが不可欠である。国の理解を得るための方策をどのように考えているか伺いたい。
- (3) 景気など外的要因に左右されない観光地づくりを図るため、さらなるリピーターの増加対策と企業の会議・研修等MICEの定着が重要と考えるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- (4) 県は、新たな観光メニューの開発を進めているが、本県の伝統文化・芸能等についてどのような形で活用し、現在の観光施設やメニューにどのように生かしているか伺いたい。

#### 6 観光消費額について

- (1) 県の第3次観光振興計画は2011年度で最終年度となるが、目標と掲げた観光客1人当たり県内消費額の達成について、実績と課題について伺いたい。
- (2) 消費額を伸ばすには、滞在日数の増加と消費需要の喚起が重要であるが、県の基本戦略を伺いたい。
- (3) 土産品などの買物費等で消費単価が最も高いのは、60代の観光客と言われる。県の60代のリピーター率向上対策に向けた取り組みを伺いたい。

#### 7 農林水産業の振興について

##### (1) 本県農業の振興について

- ア 離島県である本県の地理的不利性は、本県農業の競争力を阻害している大きな要因であるが、その解消を図るための県の取り組みと輸送コストや流通条件の整備をどのように図っていくか伺いたい。
- イ また、本県の地理的不利性を克服し得る農業技術の向上とおきなわブランドの本土市場への浸透が本県農業の自立を図る上で必要と考えるが、県の戦略を伺いたい。
- ウ 2010年度の新規就農者が減少したが、県内の農業就業人口は、就業者の高齢化もあり毎年約1000人が減少しているという。その要因と対策について伺いたい。
- エ 本県農業が産業として安定し雇用の役割を果たしていくためには、さとうきびやパイナップル、マンゴー等の安定品目の生産供給体制の整備が必要である。県の強化対

策に向けた取り組みを伺いたい。

- オ 県は、県外に出荷される農林水産物の輸送費を沖縄振興一括交付金で補助しているが、補助対象品目と条件整備等仕組みづくりについて伺いたい。
- カ 沖縄振興一括交付金を活用した沖縄新規就農一貫支援事業について、そのねらいと事業内容について伺いたい。
- キ 沖縄振興一括交付金を活用した沖縄型農業共済制度推進事業について、事業内容を伺いたい。

(2) TPP(環太平洋連携協定)等について

- ア 政府は、TPP交渉参加に向け、ブルネイ、ベトナム、ペルー、チリの4カ国から了承を取りつけたとし、今後は、米国、マレーシア、オーストラリア、シンガポールとの協議を加速するとしている。情報が不足し国民不在の感もするが、県の見解を伺いたい。
- イ 本来、TPP交渉参加の協議の前に、国として海外と競争できる農業政策を打ち出されない中、TPP参加に向けた協議が進められると本県農業は深刻な影響を受け、特にさとうきびは壊滅的な打撃を受けると考える。県の対応を伺いたい。
- ウ 日豪EPAや日韓EPA交渉が再開される見通しであるが、交渉の状況・内容について県は把握しているか。本県農業にどのような影響が考えられるか伺いたい。
- エ 本県離島地域はさとうきびに大きく依存しており、TPP参加は離島農業の崩壊を招き、離島地域の衰退やさらなる若者の流出につながると懸念されるが、県の認識を伺いたい。

(3) 本県水産業の振興について

- ア 福島第一原発事故による放射性物質の流出による海産物への影響を心配する声が多いが、本県における状況と県として調査をしたことはあるか伺いたい。
- イ 県内漁業生産額は年々落ち込んでいるようだが、その要因を県はどのように分析しているか伺いたい。
- ウ 県内漁業は、従事者の減少や高齢化という課題を抱えているが、県の対策の現状と今後の取り組みを伺いたい。

8 沖縄大学院大学について

- (1) 沖縄科学技術大学院大学は、文部科学省から大学設置認可書、学校法人寄附行為認可書を交付され、2012年9月開学が正式に確定した。本県の振興発展に大きく寄与すると考えるが、知事の感想を伺いたい。
- (2) 沖縄科学技術大学院大学は、将来、国内外から企業を集積する知的クラスターの形成を目指しているが、県はどのようにかわり、どのように県経済の振興に結びつけていくか伺いたい。
- (3) 沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準、世界的連携、産学連携等を基本理念としているが、国からの補助に頼らざるを得ない。学園法で10年後に財政支援のあり方を見直すと言われており、最先端の教育・研究制度が維持できるか懸念されるが、県の考えを伺いたい。

# 代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	35分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 教育環境の整備について

- (1) 国外留学生派遣や海外ホームステイなど、沖縄振興一括交付金を活用した派遣事業について、県の基本的な実施方針を伺いたい。
- (2) 2012年度から10年間の県立高校編成整備実施計画案について、教育庁の基本方針を伺いたい。
- (3) 教育庁の編成計画に対し、反対や不安が出ていた対象地域からは、計画案について今後への懸念もあるようだが、学校現場や地域住民の意見はどのように反映されているか、伺いたい。
- (4) 新学習指導要領が来年度から中学校において完全実施されるが、授業時間の確保や教員の適正配置など、学校現場に対する支援体制について伺いたい。
- (5) 八重山地区中学校の公民教科書問題で、文科省は、竹富町が採択方針を変えない場合には町が自費で購入すべきとの方針を変えていない。県としてどのような対応ができるのか伺いたい。
- (6) 注意欠陥多動性障害(ADHD)やアスペルガー症候群(AS)などの発達障害者が増加しているようだが、発達障害は早期発見・初期の対応が必要と言われる。学校教育における発達障害児の対応・教育はどのように行われているか、関係機関との連携を含め対応を伺いたい。
- (7) 文科省は、医療的ケアが必要な児童生徒を普通学校に通いやすくするため、一定の研修を受けケアを行うことができる介護員の導入を条件つきで来年度から実施するとしている。本県における障害のある子と障害のない子が一緒に学ぶ教育環境の整備の現状について伺いたい。
- (8) 本県南部の小学校で給食に使われた食材から、福島原発事故に由来する放射性物質が初めて検出された。学校給食は安全対策がなされているはずであるが、これまでの経緯と今後の対策について伺いたい。

### 2 文化・スポーツの振興について

- (1) 第3次沖縄県文化振興計画に掲げた本県の文化振興施策について、今後に向けた総括と課題・問題点等を新たな文化振興計画にどのように生かしていくか、伺いたい。
- (2) 本県の伝統工芸品の類似品が県内で販売されていることに対し、県としての対応策と伝統産業の活性化を図るための基本方針を伺いたい。
- (3) 沖縄の豊かな文化芸術の伝統を受け継ぎ、新しい創造的な文化芸術の形成や発展を担う国際的に活躍する人材育成について、県の考えを伺いたい。
- (4) 県立郷土芸能会館(仮称)の建設について検討が進められているが、建設に向けた基本的考え方や方向性と沖縄振興一括交付金を活用して建設する考えはないか、伺いたい。
- (5) スポーツアイランド形成に向け、沖縄振興一括交付金を活用した公式サッカー場を含めた複合型スタジアムの建設について、県の考えを伺いたい。
- (6) FC琉球に対する出資を含めた財政支援について、出資検討委員会での結論(報告)はどのようになっているか。また、次年度の支援策について補助金や助成金など、FC琉球の活動に対する支援内容について伺いたい。
- (7) FC琉球支援連絡協議会について、昨年12月、沖縄県が旗振り役として同協議会を設立し、オール沖縄でFC琉球を応援する体制を構築していくことになっているが、その後の

具体的なアクションプランはどうなっているか、伺いたい。

- (8) 県立武道館は、雨天の際雨漏りが激しく、使用者から苦情が多く早急な補修工事が必要と聞いているが、今後、補修計画等対応について伺いたい。

### 3 雇用失業問題について

- (1) 県内の失業率は全国一であり、特に15歳から34歳までの若者の失業率は深刻な状況にある。新規学卒者の就職を支援する新規学卒者就職応援本部のような、若者に対する就職支援体制を県に設置する必要があると考えるが、基金創設を含めて県の考えを伺いたい。
- (2) 本県は、仕事も通学もしていない若者たち「ニート」が全国一と言われるが、中・高校において、働くことの意味や重要さを教える職業教育はどのように行われているか。また、新たな振興計画の中でどのような施策を展開するか、伺いたい。

### 4 福祉問題について

#### (1) 子育て支援について

- ア 待機児童対策特別事業基金の活用が効果を上げているが、本県における無認可保育所の認可化や潜在的待機児童をゼロにする、根本的な待機児童の解消を図るためには、既存の制度に加え新たな基金の創設を含めた対策が必要ではないか、県の考えを伺いたい。
- イ 本県における学童保育は行政の補助を受けていない施設が全国一と言われるが、その背景と運営実態について伺いたい。
- ウ 本県は、経済的に厳しく共働きが多い事情もあり、学童保育の利用を希望する家庭が多いと言われており、国の放課後児童クラブガイドラインに沿った施設の整備が急がれているが、県の取り組み状況を伺いたい。
- エ 政府が進める幼保一体化について、新たに幼児教育と保育所の双方を担うこども園を設置するほか、現在の幼稚園、保育所も存続させる方針のようだが、このような制度の改革で本県における待機児童や学童保育等の解消につながるか、県の考えを伺いたい。
- オ 中学までの医療費無料化について、県の基本方針と実施に向けての条件整備について伺いたい。

#### (2) 地域医療環境の整備について

- ア 2012年度の県立病院への一般会計からの繰入金59億円の積算の考え方と繰入金の算出で病院の経営努力で生じた黒字分をほかの赤字と相殺した形にしていることについて、県の見解を伺いたい。
- イ 2009年度から2011年度までの経営再建期間中、病院事業に対しては、単年度当たりの約84億円、総額253億円の繰り出しを行っているが、これ以外に行った耐震改修や医療機器整備などの支援の総額は幾らか、伺いたい。
- ウ これらの支援の結果、多額の資金不足に苦しんでいた2008年度と比べ、内部留保や損益の状況など、県立病院経営がどのように好転したのか成果を伺いたい。
- エ 県立八重山病院は、産婦人科医師の転任など、医師不足を理由に島外での出産を呼びかけるといふが、八重山地域においては出産できるのは県立病院だけであり、県としての対策が急がれる。対応を伺いたい。
- オ 本県は、産婦人科と小児科、脳神経外科などの医師が全国平均より不足している状況にあるが、平成23年度以降における養成・確保計画を伺いたい。
- カ 総合周産期母子医療センターは恒常的満床状態にあり、ハイリスク出産などへの対応は逼迫した状況にあるようだが、医師不足解消や病床改善に向けた県の取り組みを伺いたい。
- キ 2011年度から5カ年計画でスタートした県周産期保健医療体制整備計画について、計画の内容と慢性的な病床解消や医師不足への対応は図られるか、伺いたい。
- ク 県は、がん対策推進条例案の今議会への提案を見送ったということだが、その理由と患者や医療・福祉関係者の要望と県の考えとの違いはどこにあるのか、伺いたい。

### 5 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 滑走路拡張整備2020年度完成に向け、事業着手を含めて想定される作業スケジュール

と国と県の役割分担について伺いたい。

- (2) 国際空港物流ハブを活用した県産品の販路拡大や臨空港企業の誘致などを海外の主要都市へ拡大展開するとしているが、具体的ターゲット設定と戦略的事業展開について伺いたい。
- (3) 国際線ターミナル内の出国手続で混雑が続いており、国際観光地としてマイナス要因となっている。今後、国際線利用者がふえる見通しの中で、検査機器等の整備が不可欠であるが、県の対応を伺いたい。

## 6 県警関係について

### (1) 信号機の設置と自転車通行の安全確保について

- ア 車道や歩道を自由に通行する自転車の安全確保と歩行者保護が大きな問題となっているが、自転車利用者のルール・マナー違反の実態と良好な自転車通行を図るための基本的な考え方について伺いたい。
- イ 自転車利用者に対する自転車通行のルール・マナーの周知徹底を図る必要があるが、具体的にどのような方策があり、どのように実施しているか、伺いたい。
- ウ 具体的解決には、自転車通行に係る道路環境等の整備が必要である。自転車の一方通行の実施や自転車通行帯などの整備について、現状と今後の計画を伺いたい。
- エ 交通事故防止や歩行者の安全確保のための信号機の設置について、県警における年次計画について伺いたい。
- オ 糸満市伊原で起きた交通事故現場は、これまで多くの人身事故が起きており、地域から信号機の設置が要請されていたようだが、県警として対応を考えているか、伺いたい。

### (2) 県内防犯対策等について

- ア 近年、那覇市内の繁華街で接待風俗店や性風俗店などに客を呼び込む、風俗案内所と呼ばれる営業が問題となっているようだが、国際的観光地としてのイメージダウンにもつながる。現状と県警の取り締まりについて伺いたい。
- イ 県内の風俗案内所は、そのほとんどが学校や保育所等の公共施設に近接していると言われるが、そのような営業について法的に規制することはできないのか。
- ウ 暴力団排除条例が全国で施行されたが、県によっては、企業等に対する嫌がらせやおどしなども起きていると言われる。本県の状況と市民や企業関係者を守り保護する県警の体制について伺いたい。
- エ 県飲酒運転根絶条例が施行され2年が経過したが、本県における飲酒運転で検挙される事例はなくなるしない。県警の取り締まり状況と企業関係、飲食店などに対する指導や広報啓発活動はどのように行われているか伺いたい。

## 7 日本商工会議所青年部第32回全国大会おきなわ那覇大会について

- (1) 同大会は、本県が復帰40年の節目を迎えることに合わせ、おきなわ那覇大会として開催されるもので、参加人員は過去最多の8000人が見込まれており、県経済の活性化に資するものとする。県の支援体制について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	40分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 県の安全保障研究機関の設置について

ア 安全保障分野は国の専管事項と言われる中、日米安全保障体制と周辺国との関係、在日・在沖米軍の存在が本県へ及ぼす影響など、地方自治の立場から安全保障に関する研究や情報収集を行う必要性について、知事の見解と知事自身の安全保障問題に対する基本的考えについて伺いたい。

イ 県は、当面小人数の課体制でスタートし、国内と米国に在住する日米安全保障問題に詳しい専門家を委嘱するとしているようであるが、具体的な活動方針と業務計画について、また、今後安全保障に係る問題全般を研究する専門機関の創設も考えているか伺いたい。

ウ このような県として検討した事柄や専門家からの情報・研究資料等について、地方自治体としての沖縄県でどのように生かしていくか、また、国との連携や情報交換等はどのように行われるか伺いたい。

### 2 普天間飛行場移設問題について

(1) 日米両政府は、普天間飛行場の移設問題を柱とする在日米軍再編計画のロードマップ(行程表)について、今後数カ月の間に見直していくことで合意したようだが、県はその具体的内容、情報等について把握しているか伺いたい。

(2) 今回の日米協議でグアムへの移転は4700人とし、一部を岩国基地移転やオーストラリア等への一時駐留、キャンプ瑞慶覧と牧港補給基地の先行返還などが日米双方から示されたと言われるが、これについて実現性を含め知事の見解を伺いたい。

(3) 今回のロードマップの見直しについては具体的な内容は示されてなく、今後数カ月の間の協議・作業により明確な見通しが示されるとしている。一方で、辺野古移設を堅持することは確認されており、普天間の返還には触れていない。これは普天間の固定化が前提にあるのではないか。知事の見解を伺いたい。

(4) 野田首相は、沖縄の理解を得て移設を進めたいと述べているが、それが本心であれば、首相みずから「なぜ県外移設という公約を掲げたのか」、「なぜ辺野古移設が最善として辺野古へ回帰したのか」、「その責任の所在はどこにあるのか」等々を県民に対し真摯に説明すべきではないか。知事の考えを伺いたい。

(5) 報道によると、県選出の与党と連立を組む国会議員は、普天間飛行場へ配備予定のオスプレイについて、みずから米国の軍事基地で試乗し、すごい飛行機だ、騒音や安全性は着実に進化している。日本の基地に配備し日本のトップが責任を持って信頼性を高めるべきと安全性などに評価を示したと報じている。県選出国会議員の発言だけに影響は大きいと考えるが、県の見解を伺いたい。

(6) 名護市辺野古への移設が事実上不可能となった中で、消えたはずの嘉手納統合案が報道されている。今後、辺野古移設にかわり嘉手納統合案が再び議論の対象となることもあり得ると考えるか。県の見解を伺いたい。

(7) 今回の所信表明には、普天間飛行場の移設問題に関し県外移設の文言が盛り込まれていない。昨年度の所信表明で明記されていた県外移設を今回あえて削除したことに何か理由があるのか、疑念や憶測を生むおそれも懸念されるが、知事の見解を伺いたい。

(8) 環境影響評価(アセスメント)書の受理から審査会における審査・答申、それを受けて知事意見提出期限など一連の手続について伺いたい。

(9) 審査会の審査での論点と問題とされた事項は何か、また、答申の内容は名護市辺野古

への移設作業を進めることへ事実上否定したものと考えるが、県の見解と答申を受けて今後どのような姿勢で臨むか伺いたい。

### 3 返還軍用地跡地利用の推進について

- (1) 政府の改正駐留軍用地返還特別措置法案について内容が報道されているが、検討段階で県はどの程度かかわったか、また、県の要望に沿った内容となっているか伺いたい。
- (2) 自民党が公明党を初め野党6党と共同で提出した沖縄における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法案は、国の責務を明確にし、返還給付金を土地引き渡し日の翌日から3年間としたほか、跡地利用に係る総合整備計画に対する財政措置上の特例を設けるなど県の要望を大幅に盛り込んだ内容となっている。知事の見解を伺いたい。
- (3) 県は、嘉手納以南の大規模基地返還に備え、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の骨子案をまとめたが、構想の基本的考え方と広域構想に盛り込む主な内容について伺いたい。
- (4) これまでの返還用地の跡地利用は、商業サービス店舗や娯楽施設、住宅など似通った用途となっており、県内人口が競合跡地を移動するだけで同じような計画では県全体への波及は限定的と言われている。今回の広域構想では、これまでの跡地利用との違いをどのように打ち出していか伺いたい。

### 4 基地問題について

- (1) 日米両政府は、米軍人・軍属の飲酒運転をすべて公務外とすることで合意し、これにより日本側が第一次裁判権を行使できるとしているが、今回の運用改善について何ら条件はついてないと考えてよいか伺いたい。
- (2) 本県の要求は、地位協定の運用改善でなく抜本の見直しである。県として今後に向けた取り組みを伺いたい。
- (3) 防衛省は、米軍嘉手納基地周辺の住宅防音工事の助成対象について、騒音のうるささ指数85以上の地域で2008年3月10日までに建築された住宅に拡大したが、地元からはうるささ指数75または80までの拡大を求めている。県の認識を伺いたい。

### 5 県内産業の振興について

- (1) 県は、県内産業・経済の活性化を図るため企業立地・誘致を進めているが、これまで3年間の実績と県内産業への波及効果について伺いたい。
- (2) 情報通信関連産業の集積を図る上で通信コストの低減や業務受注の拡大は重要であるが、IT津梁パークの整備との関連で進展状況を伺いたい。
- (3) 本県への情報通信関連産業の進出が進む中で、アジア諸国を視野に入れた取り組みが重要である。そのため、よりIT産業の高度化と多様な人材の育成・確保が求められるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- (4) 沖縄型のクラウド・データセンターを整備し、バックアップ機能の強化や新しいクラウドコンピューティングの拠点形成に向けた取り組みを行うことは大変時宜を得たものと考えますが、その具体的な内容と今後見込まれる効果について伺いたい。
- (5) 臨空・臨港型産業の集積により本県の新たなリーディング産業の振興を図るため、那覇空港・那覇港の物流拠点の形成に向け取り組みを行っているが、具体的戦略を伺いたい。
- (6) 沖縄県中小企業の振興に関する条例に基づき県内中小企業の経営の安定や経営革新を図るための総合的な支援策を展開しているが、取り組み状況と成果について伺いたい。
- (7) 中小企業の振興について、県は経済団体等からの強い要望を受け、内閣府や沖縄公庫と調整を重ね、沖縄公庫独自の無担保・無保証人の新資金「沖縄雇用・経営基盤強化資金(仮称)」の創設につなげたとのことであるが、当該資金の具体的内容と今後見込まれる効果について伺いたい。

### 6 土木建築関係について

- (1) 本県陸上交通網の整備を図るための本島中南部と北部を結ぶ幹線道路網の整備、那覇都市圏の環状道路等の整備について県の基本計画を伺いたい。
- (2) 本県産業で建設業の占める割合は高く、建設業が県経済を牽引している状況の中で公

共事業費の削減が続いている。新たな沖縄振興計画において県内建設業に対する支援策等県の基本方針を伺いたい。

- (3) 中城湾マリン・タウン・プロジェクトの西原与那原地区におけるマリーナ用地の分割や企業の立地・進出について進展状況を伺いたい。
- (4) 国道58号線の渋滞緩和に向けた浦添北道路・県道浦添西原線港川道路の早期整備が求められているが、現在の進捗状況と今後の推進計画を伺いたい。
- (5) 識名トンネル工事の契約問題の責任の所在と説明責任については、識名トンネル工事の不適正な契約に関して多額の国庫返還を求められることが想定されている。このような事態に至った責任の所在と説明責任について知事はどう考えているか伺いたい。

#### 7 鉄軌道の導入について

- (1) 政府は、本県における新たな沖縄公共交通システム導入に向け鉄軌道の導入調査費1億円を計上した。2012年度で行う調査の実施主体と調査内容について伺いたい。
- (2) 県は、これまでの歴史的経緯を考慮し、政府に対し本県への鉄軌道の導入に向けた特例的な制度の創設を要望しているが、その制度の内容と鉄軌道が本県の公共交通システムに果たす位置づけについて伺いたい。
- (3) 本県は南北に長く東西に狭い狭隘な県土にあり、鉄道だけでは公共交通機関としては十分機能しない。バスとの連結が重要となり、特に那覇市を中心とした都市部における交通の足は依然バスが果たすと思われるが、県の陸上交通網の整備、公共交通システムの基本的考え方を伺いたい。

#### 8 海洋資源の調査・開発について

- (1) 沖縄周辺海域には豊富で多種多様な海洋資源が存在すると言われるが、経済の自立を目指す本県として調査開発に向けた基本的な考え・方針を伺いたい。
- (2) 県は、平成15年度から17年度の3年間、沖縄周辺海域における石油・天然ガス等の海洋資源の賦存状況や開発に係る法制上の問題等について調査を実施したが、調査結果をどのように活用しているか伺いたい。
- (3) 県の調査結果について、政府に対する情報提供や共同調査などはどのように行ったか、また、政府の対応について伺いたい。
- (4) 県が今後開発や利活用を行う上で、大陸棚の境界画定など法制上の問題が考えられるか、県の調査をもとに見解を伺いたい。
- (5) 海洋資源の調査・開発には相当規模の予算が必要となるが、県が自由に使える沖縄振興一括交付金の活用は考えられないか、県の見解を伺いたい。